

岐阜市行財政改革プラン (実施計画)

(令和2年度～6年度)

令和2年2月 策定

(令和2年4月 改定)

(令和3年3月 改定)

(令和3年5月 改定)

(令和4年3月 改定)

(令和5年3月 改定)

(令和6年3月 改定)



岐阜市

目 次

1 実施計画（プラン）の概要

(1) 計画期間	1
(2) 施策事業評価の実施	1
(3) 重点取組事項の推進	2
(4) 施策事業評価と重点取組事項の関係	3
(5) 持続可能な開発目標（SDGs）への貢献	4

2 重点取組事項一覧

1-1 財政規律の堅持	5
1-2 自主財源の確保	5
1-3 公営企業の経営健全化の推進	6
2-1 民間活力の活用	7
2-2 費用対効果等を踏まえた事業等の見直し	8
2-3 公共施設等マネジメントの推進	9
2-4 デジタル技術の活用による事務事業の適正化・効率化	11
2-5 広域連携の推進	12
3-1 対話により市民の思いを市政に反映	12
3-2 市民と行政のパートナーシップの確立	13
3-3 市民に分かりやすい情報の提供	14
4-1 働き甲斐のある職場づくり	15
4-2 効率的な組織体制の確立	16
4-3 職員定数・給与の適正化	16
4-4 内部統制の整備・運用	17

1 実施計画（プラン）の概要

（1）計画期間

令和2年度から令和6年度

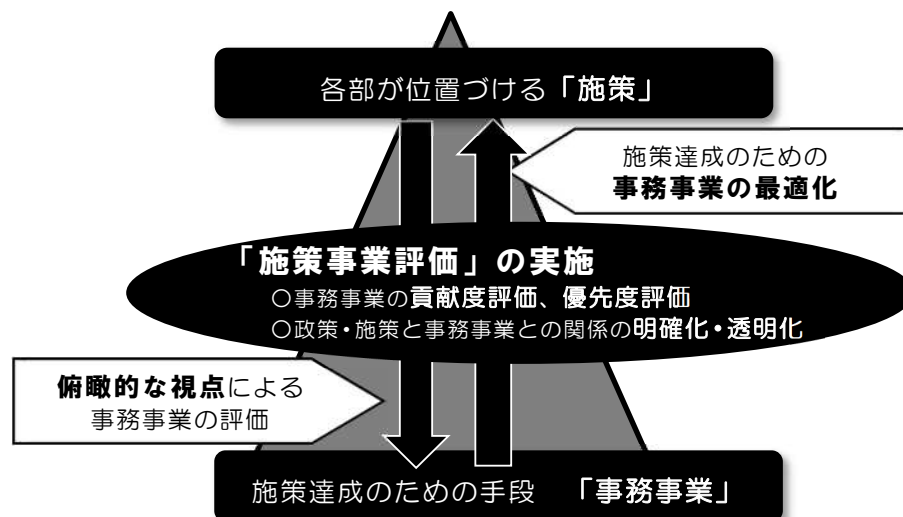
（2）施策事業評価の実施

既存の事務事業が漫然と継続されることがないように、毎年度、全事務事業を対象に、「**施策事業評価**」を実施します。「**施策事業評価**」は、施策達成の視点から**事務事業の最適化**を図る「**施策評価**」と、**俯瞰的な視点**により**事務事業**を評価する「**事務事業評価**」から構成されます。

「**施策評価**」においては、全事務事業を、「**施策評価シート**」を用いて、事務事業の施策への「**貢献度評価**」、施策内における事務事業の「**優先度評価**」を実施することで、施策と事務事業の関係の明確化、透明化を図ります。

また、「**事務事業評価**」においては、一定※の事務事業について、「**事業評価シート**」を用いて「**必要性**」、「**効率性**」、「**有効性**」、「**公平性**」の観点や事務事業の「**成果（アウトカム）**」を重視した評価を実施します。

※次の事項に該当しない事務事業…①単年度で完結する事務事業、②内部管理的な事務事業、③事務事業実施に関し市に裁量の余地のない事務事業、④10万円未満の加入団体負担金



この施策事業評価は、各部において、毎年、「**施策評価シート**」及び「**事業評価シート**」による評価を実施するとともに、岐阜市行財政改革推進本部や岐阜市行財政改革推進会議などの意見を踏まえ、場合によっては再評価をし、結果を市ホームページで公表します。

(3) 重点取組事項の推進

全ての事務事業のうち、**計画期間内に重点を置いて、実施すべき取組**を「**重点取組事項**」として掲載しています。

重点取組事項は以下の点を踏まえ抽出しております。

【抽出の視点】

全ての事務事業のうち、以下の①及び②の条件を満たすもの

- 継続の場合
 - ① 計画期間内に見直しを実施するとしたもの
または、大綱の基本方針に沿ったもの
 - ② 特に計画に位置づけて推進すべきもの

- 新規の場合
 - ① 大綱の基本方針に沿ったもの
 - ② 特に計画に位置づけて推進すべきもの

また、重点取組事項の大綱の基本方針毎の内訳は以下のとおりです。

※令和6年3月時点 全60項目、90取組

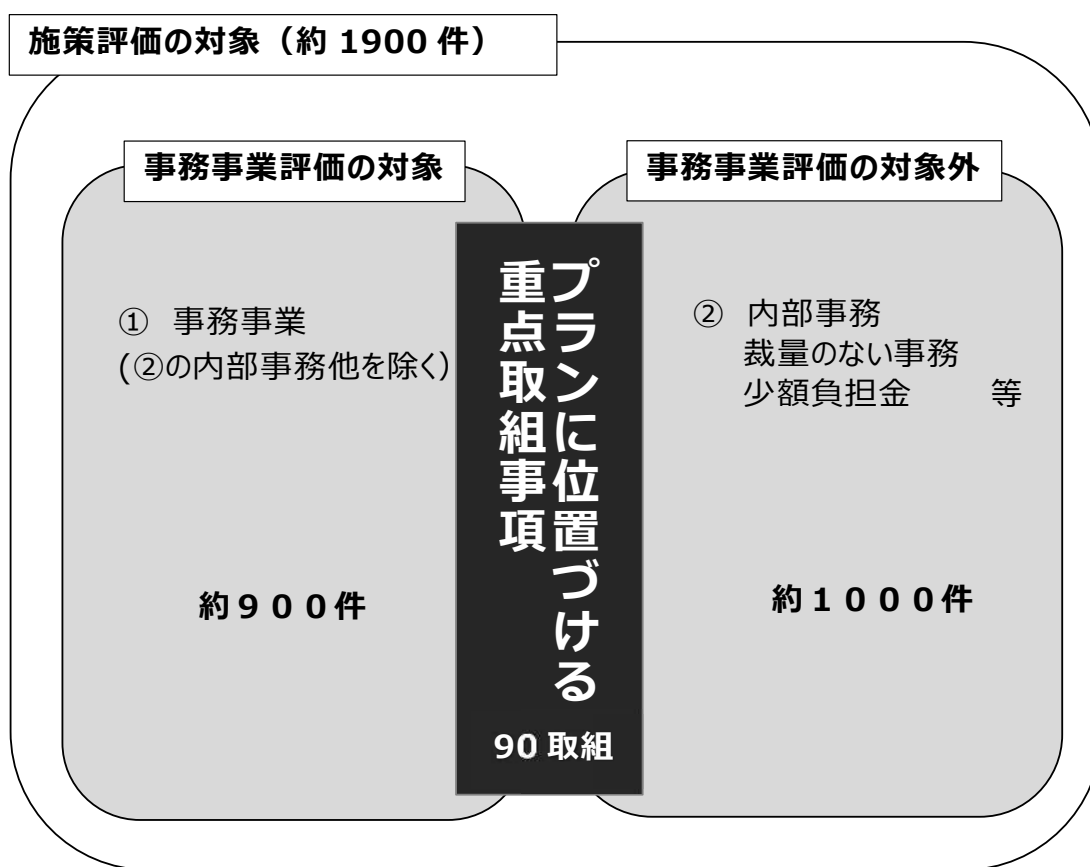
基本方針	項目数 ※再掲含まず	取組数 ※再掲含まず
基本方針1 健全な財政運営の推進	9	14
1 財政規律の堅持	1	1
2 自主財源の確保	5	10
3 公営企業の経営健全化の推進	3	3
基本方針2 効率的・効果的な行政経営の推進	24	45
1 民間活力の活用	4	12
2 費用対効果等を踏まえた事業等の見直し	7	9
3 公共施設等マネジメントの推進	6	11
4 デジタル技術の活用による事務事業の適正化・効率化	6	12
5 広域連携の推進	1	1
基本方針3 「オール岐阜」のまちづくり	11	13
1 対話により市民の思いを市政に反映	3	3
2 市民と行政のパートナーシップの確立	7	7
3 市民に分かりやすい情報の提供	1	3
基本方針4 組織マネジメントの強化	16	18
1 働き甲斐のある職場づくり	6	8
2 効率的な組織体制の確立	3	3
3 職員定数・給与の適正化	2	2
4 内部統制の整備・運用	5	5
合計	60	90

(4) 施策事業評価と重点取組事項の関係

全事務事業については、毎年、「施策事業評価」を実施します。

また、全事務事業のうち、計画期間内に重点を置いて、実施すべき取組については「重点取組事項」として、施策事業評価に加えて、計画期間の中で進捗管理をしていきます。

この**施策事業評価**と**重点取組事項**により**行財政改革大綱2020**を推進していきます。



(5) 持続可能な開発目標 (SDGs) への貢献

「持続可能な開発目標」(SDGs)は、誰一人取り残さない、持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指し、2015(平成27)年の国連サミットにおいて採択された国際目標です。本市においては、持続可能なまちづくり、地方創生の実現に向け、市政運営にSDGsの考え方を取り入れ、推進しています。

本計画においても、SDGsで掲げられている17の目標の達成に向け貢献していきます。



2 重点取組事項一覧

1-1_財政規律の堅持

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
1	将来の課題に対応する計画的な財政運営の推進 【財政部財政課】	大型プロジェクトの的確な把握や財政計画の作成など計画的な財政運営を推進するための取組を継続的に実施する。	毎年	財政調整基金と前年度繰越金の合計額 120億円を超える額を維持
			毎年	実質公債費比率（3年平均） 6%未満の水準を維持

1-2_自主財源の確保

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
2	公の施設の使用料の見直し 【各課(財政部行財政改革課)】	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。	～R6	「公の施設の使用料算定基準（改定版）」に基づき、各施設所管課による使用料見直しにかかる 検討の実施
3	広告事業の推進 【各課(財政部行財政改革課)】	広告事業を推進することで、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努める。	毎年	広告収入の 増加 (対H30比) ※H30:22,956千円
4	競輪事業の経営健全化の推進 【行政部競輪事業課】	特別競輪の誘致による収益の増加を目指すとともに、事務の効率化により経費の削減をすることで、経営の黒字化を継続する。	毎年	市一般会計への 繰り入れ
5	企業誘致活動の推進 【経済部企業立地推進課】	企業立地促進助成制度の活用により、企業立地の促進を図る。	毎年	企業立地促進助成金交付対象事業者の指定件数の 増加 (対H30比) ※H30:3件
6	収納率の向上 【各課(財政部納税課ほか)】	口座振替の推進、利便性が高い納付手段導入の検討、効果的な債権差押等の各種取組により、市税などの収納率を向上させ、自主財源の確保、負担の公平性の確保に努める。	毎年	各取組（6つ）の目標の 達成
	— 市税 【財政部市民税課、納税課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30:94.5%
	— 国民健康保険料 【財政部納税課、市民生活部国保・年金課】		毎年	給与所得者に係る個人住民税特別徴収実施割合の 向上 (対H30比) ※H30:80.7%
	— 介護保険料 【福祉部介護保険課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30:74.7%
	— 保育料 【子ども未来部子ども保育課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30:97.3% ※対象:3歳未満児の保育料（R1.10月から）
	— 住宅使用料 【まちづくり推進部住宅課】		毎年	現年度・滞納繰越収納率の 向上 （対前年比） ※H30:89.6%

1-3_公営企業の経営健全化の推進

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
7	病院事業の経営健全化の推進 【市民病院総合企画室】	岐阜市民病院新改革プラン等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 100.0%以上 ※過去分の退職給付引当金を除く
8	上下水道事業の経営健全化の推進 【上下水道事業部上下水道事業政策課】	岐阜市上下水道事業経営戦略等に基づき、経費削減、収入確保策を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	水道事業の経常収支比率 110.0%以上
			毎年	下水道事業の経常収支比率 105.0%以上
9	中央卸売市場事業の経営健全化の推進 【経済部中央卸売市場】	岐阜市中央卸売市場経営展望等に基づき、経営の合理化や人材強化を実施することで、事業の経営健全化を図る。	毎年	経常収支比率 105.0%以上

2-1_民間活力の活用

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
10	施設整備における民間活力導入の推進 【各課(財政部行財政改革課)】	施設整備において、財政負担の軽減等の効果が期待できる、PPP/PFIなど民間活力の導入を推進する。なお、以下の施設について、民間活力導入可否の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	該当年	各取組(3つ)の目標の 達成
	— 中央卸売市場事業 完了 【経済部中央卸売市場】		R3	—
	— 岐阜公園再整備 完了 【都市建設部歴史まちづくり課】		R2～	—
	— 薬科大学キャンパス統合 完了 【岐阜薬科大学キャンパス整備推進課】		R2～	—
11	施設管理における民間活力導入の推進 【各課(財政部行財政改革課)】	施設管理において、民間の資金やノウハウの活用を推進する。また、可能なものは民営化も検討する。	該当年	各取組(5つの目標の 達成)
	— 恵光4事業所(第二、三、ワークス、ケアホーム) 完了 【福祉部障がい福祉課】		R6	民間活力の 導入
	— 民営化		～R6	民営化の 実施
	— 保育所 【子ども未来部子ども政策課、子ども保育課】		～R6	業務委託導入可否の 方針決定
	— 業務委託化 完了 寺田プラント運転管理業務 【環境部寺田プラント】		～R4	運営のあり方 の方針決定
	— 完了 放課後児童クラブ 【教育委員会事務局社会・青少年教育課】		R4	民間活力の 導入
12	— R2 完了 新庁舎における総合窓口の構築 【市民生活部市民課】	多種多様な申請・手続きに対応できる総合窓口支援システムの構築や民間活力を生かした人員体制による効率化等を図る。	R2	総合窓口支援システム等の 導入
	— R3		R3	「歩かせない」「書かせない」「待たせない」コンセプトの 実現
13	— R3 成果連動型民間委託契約方式(PFS)の活用の検討 【財政部行財政改革課】	民間事業者のノウハウ等の積極的な活用により、硬直化した行政課題の解決を図る成果連動型民間委託契約方式(PFS)などについて調査・研究を行い、効果が見込まれるものについては活用を検討する。	毎年	調査・研究の 実施

2-2_費用対効果等を踏まえた事業等の見直し

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
14	補助金・負担金の見直し 【各課(財政部行財政改革課)】	「補助金等ガイドライン」に基づき、毎年度、「補助金等の見直し基準」等を使用した、補助金等の見直しを実施する。	～R6	補助金等の見直しの 実施
15	紙文書の減量化 【行政部行政課、デジタル戦略課】	庁内での完全電子決裁を促進するとともに、会議資料における紙の使用量を抑制するため、ペーパーレス会議を推進する。	毎年	紙削減率 (対R1比) R2: 98% 、R3: 96% 、 R4: 94% 、R5: 92% 、 R6: 90%
16	鵜飼観覧船事業のあり方検討 【ぎふ魅力づくり推進部ぎふ魅力づくり推進政策課、鵜飼観覧船事務所】	集客・収入増加策や支出縮減策の検討など、費用対効果を含む、さまざまな観点から、持続可能な将来の事業のあり方を検討する。	～R6	将来の事業のあり方の方向性 決定
17	ごみ減量・資源化の推進 【環境部環境一課、資源循環課】	最終処分場の延命化等を進めるため、プラスチック製容器包装分別の実施など、ごみ減量・資源化を推進する。	毎年	ごみ焼却量の 減少 (対H30比) ※H30:129,923トン
			R4	プラスチック製容器包装分別回収の 実施
18	市立大学のあり方検討 【企画部総合政策課】	少子化により大学間競争が激化する中、短大の教育プログラム(学科編成等)、薬大・短大の運営体制など、持続可能な大学運営のあり方を検討する。	～R5	将来の大学運営のあり方の方向性 決定
	薬科大学の運営体制のあり方検討 【岐阜薬科大学庶務会計課】		～R4	将来の大学運営のあり方の方向性 決定
	短期大学のあり方検討 【岐阜女子短期大学総務管理課】		～R5	将来の大学運営のあり方の方向性 決定
19	薬科大学附属薬局のあり方検討 【岐阜薬科大学附属薬局】	岐阜大学医学部附属病院に敷地内薬局が9月1日に開局したことに伴い、来局患者の減少が予想されるため、薬科大学附属薬局のあり方を検討する。	～R4	将来の附属薬局のあり方の方向性 決定
20	岐阜市健康ふれあい農園のあり方検討 【経済部農林課】	施設の利用状況や民間施設の開設状況を踏まえ、事業のあり方を検討する。	～R4	廃止を含めた将来の事業のあり方の方針 決定

2-3_公共施設等マネジメントの推進

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
2-3_ア_計画的な維持・更新				
21	公共施設保全計画の推進 【各課(財政部行財政改革課)】	公共施設の更新等にかかる費用を低減するため、予防保全型管理を導入し、公共施設の長寿命化を図る。	毎年	各個別施設計画に基づく改修・更新等の実施率 70%以上
			毎年	管理者点検マニュアルに基づく施設点検実施率 100%
2-3_イ_総合的な資産運営				
再掲 (10)	施設整備における民間活力導入の推進	施設整備において、財政負担の軽減等の効果が期待できる、PPP/PFIなど民間活力の導入を推進する。	—	—
再掲 (11)	施設管理における民間活力導入の推進	施設管理において、民間の資金やノウハウの活用を推進する。また、可能なものは民営化も検討する。	—	—
			—	—
再掲 (2)	公の施設の使用料の見直し	「公の施設の使用料算定基準」に基づき、各施設所管課による見直しを実施し、受益者負担の適正化を図る。	—	—
再掲 (3)	広告事業の推進	広告事業を推進することで、市民サービスの向上、コスト縮減、自主財源の確保に努める。	—	—
22	未利用財産の有効活用 【財政部行財政改革課、行政部管財課】	未利用財産や低利用財産等は、積極的に売却や貸付など、有効活用を推進する。	毎年	未利用地の活用 1件以上

NO	取組名	取組内容	目指す姿		
			時期	内容	
2-3_ウ_施設総量・配置の最適化					
23	公共施設の総量・配置の最適化と各種計画との調整 【各課(財政部行財政改革課)】	全庁的な再配置等に関する計画の策定を検討するとともに、立地適正化計画などの各種計画との調整を図る。	～R6	市有施設のデータを更新・整理し、全庁的な再配置に向けた検討の実施	
24	公の施設等のあり方の検討 【各課(財政部行財政改革課)】	施設の老朽化など個別の施設の状況に応じた、施設の廃止や統廃合など、今後のあり方を検討する。なお、以下の施設について、施設のあり方の方針決定をそれぞれ記載の年度までに実施する。	該当年	各取組(5つ)の目標の達成	
—	食肉地方卸売市場 【経済部食肉地方卸売市場】		完了	～R6	—
—	事務所の連絡所(方県、合渡、網代、三輪、長森、日置江、佐波) 【市民生活部市民課】		完了	～R4	—
—	柳津資源ステーション 【環境部資源循環課】		完了	R2	—
—	柳津地区学習等共用施設 【市民協働推進部男女共生・生涯学習推進課】			～R6	—
—	文化会館 【ぎふ魅力づくり推進部文化芸術課】		完了	～R4	—
25	事務所の機能拡充とリノベーションの実施 【市民生活部市民生活政策課、市民課】	市民課事務所において、福祉機能をはじめとした、機能拡充を展開していくとともに、現施設のリノベーションを推進する。	～R6	事務所の施設規模や職員の育成等を考慮し、事務所に福祉機能を拡充	
			～R4	高齢者や子育て世代に配慮した、事務所の利便性・快適性の向上	
26	魅力ある学びの場づくり事業 【教育委員会事務局教育政策課】	R5 持続的で魅力ある学校教育を実現するため、本市の学校施設の長寿命化計画、市全域の児童生徒数の推移や文部科学省の示す基準等を踏まえ、学校の適正規模・適正配置を推進するとともに、義務教育学校等個々の小・中学校を取り巻く環境に応じた学校形態を構築する。	毎年	市民意識調査において「子どもたちにとって教育環境の充実したまちだと思ふ」と回答した人の割合 53%以上	

2-4 デジタル技術の活用による事務事業の適正化・効率化

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
27	AI・RPAの活用 【行政部デジタル戦略課ほか】	「岐阜市DX推進計画」に基づき、AI・RPAの活用を積極的に推進する。 ※「RPA」(Robotic Process Automation)とは、人間が手作業で行っている定型的なパソコン操作を「ソフトウェア型ロボット」に代わりに行わせて作業を自動化する技術・取組み	該当年	各取組（2つ）の目標の 達成
	— AI・RPAを活用した事務の効率化 【行政部デジタル戦略課ほか】	RPAやAI-OCR等を活用し、業務の効率化と正確性の向上を図る。	～R6	RPA化対象業務の 拡大 R6: 76業務
	— AIチャットボットの導入・活用 【行政部デジタル戦略課ほか】	完了 市民サービス向上を図るため、AIチャットボットを導入し、活用していく。	～R6	チャットボット対応事務分野数 18分野以上
28	デジタル化の推進 【行政部デジタル戦略課ほか】	事務の電子化により、市民の利便性向上、書類の省資源化を推進する。	毎年	各取組（3つ）の目標の 達成
	— 工事関係書類の電子納品導入 【工事検査室】	工事関係書類のうち、電子納品が可能なものの電子納品を推進する。	毎年	電子納品件数の 増加 R3: 45件 、R4: 90件 、 R5: 320件 、R6: 400件
	— 電子書籍の導入による図書館サービスの充実 【市民協働推進部図書館】	R2 市民サービス向上等を図るため、電子書籍を導入することにより、図書館サービスの充実を図る。	毎年	電子書籍コンテンツの追加
29	Gifu DX-P（プロモーション）の推進 【財政部行財政改革課、行政部デジタル戦略課ほか】	R5 業務の効率化や市民サービスの向上等の観点からDXを強力に推進するため、「行政手続のオンライン化」「事務事業のDXチャレンジ」からなるGifu DX-Pを実施する。	毎年	各取組（2つ）の目標の 達成
	— オンライン申請の推進 【財政部行財政改革課、行政部デジタル戦略課ほか】	市民から申請・届出等の行政手続のオンライン化を原則全て実施する。	～R5	オンライン化率（年間総受付件数ベース） 90%以上
	— DXチャレンジの実施 【財政部行財政改革課、行政部デジタル戦略課ほか】	DXの視点から市の業務を点検し、市民サービス向上や業務効率化に繋がる新たな取組や既存事業の改善に係る事業を実施する。	～R6	DXチャレンジ事業の 実施
30	キャッシュレス決済の推進 【行政部デジタル戦略課ほか】	R2 完了 市民や観光客などのサービス向上、新型コロナウイルス感染拡大防止を図るため、キャッシュレス決済を推進する。	～R4	収納業務におけるキャッシュレス支払方法の事務数 49事務以上
31	公共交通への新技術導入の推進 【都市建設部交通政策課】	自動運転技術などの公共交通への新技術導入の検討を進め、将来的に運転手不足への対応や、運行コストの縮減による持続可能な公共交通を目指す。	毎年	自動運転バス利用者の 増加 （対前年比） ※R4:1,537人
			毎年	自動運転バス利用者数 一便当たり 7人以上
32	マイナンバーカードの普及の推進 【市民生活部市民課】	完了 マイナンバーの交付円滑化計画に基づき、マイナンバーカードの普及を推進する。	～R5	カードの普及率 向上 R5:ほぼすべての市民

2-5_広域連携の推進

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
33	岐阜連携都市圏の推進 【企画部政策調整課】	連携市町と互いの市町の個性を尊重し、双方の強みを発揮しながら、様々な分野での連携を推進する。	～R6	連携協約に基づく具体的取組数の増加 (対R5比) ※R5:48件

3-1_対話により市民の思いを市政に反映

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
34	市政モニター制度を活用した広聴の推進 【市長公室広報広聴課】	市政モニターの積極的な活用を推進し、市政に対する意識・ニーズを把握する。 ※「市政モニター」とは市民の意識やニーズ等を迅速かつ効果的に把握するとともに、市民の市政への関心を高めるために、インターネットを活用し市民の声や意見を簡易に収集できる仕組み	毎年	市政モニターの回答率 90%以上
35	附属機関公募制度の積極的活用 【各課(財政部行財政改革課)】	住民の市政に参画できる機会を確保するため、その一手法としての、「附属機関への公募市民」の積極的な活用を推進する。	毎年	公募委員率の増加 (対R1比) ※R1:5.1%
36	パブリックコメント手続の推進 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	パブリックコメント手続き案件について、積極的に広報するなどして、住民による制度の利用を促進するとともに、職員を対象によりわかりやすい研修を実施する。 ※「パブリックコメント手続」とは、行政が基本的な政策などの意思決定を行う際に、その案を示して広く市民の意見を募集し、提出された意見を参考に、行政が意思決定を行う制度	～R6	市民意識調査において「市政へ参画しやすいまちだと思う」と回答した人の割合 13.3%以上

3-2_市民と行政のパートナーシップの確立

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
37	大学や企業との連携・協働の推進 【企画部政策調整課】	大学や企業（事業所含む）など幅広い分野で連携・協力関係を築き、持続・発展的な連携事業を推進する。	毎年	包括連携協定に基づく連携事業数の増加 (対H30比) ※H30:43件
38	地域住民主体のコミュニティバス事業の推進 【都市建設部交通政策課】	地域との協働により、コミュニティバスの全市における運行を目指すとともに、コミュニティバスを補完する新たな仕組みを導入し、利用者の増加を図る。	毎年	コミュニティバス等の年間利用者数の増加 (対前年比 5,000人増)
			～R6	全市（ 22地区 ）における運行
39	オープンデータの利用環境整備 【行政部デジタル戦略課】	完了 市ホームページ等でオープンデータの利用環境を整備し、市民等のデータ活用を促進する。 ※「オープンデータ」とは保有するデータについて、誰もがインターネット等を通じて容易に利用(加工、編集等)できるよう公開するもの。	～R6	岐阜市公表データセット件数 15件以上
40	元気なぎふ応援寄附金制度の充実 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	寄附金に関するPRの強化や新たな収納方法を検討することで、市民等の「寄附」によるまちづくりへの参画を促進する。 ※「元気なぎふ応援寄附金」とは、「岐阜市に貢献したい」「役立ちたい」を考えている方からいただく寄附金で、教育・医療・福祉等の事業に活用	～R6	元気なぎふ応援寄附金の寄附人数 588人以上
41	「協働のまちづくり推進計画」の推進 【市民協働推進部市民協働推進政策課】	計画の重点施策を推進するとともに、住民自治推進審議会の意見を取り入れ、計画の進捗管理・計画の見直しを実施する。	～R6	市民意識調査において「地域活動に参加している」と回答した人の割合 51%以上
42	まちづくり協議会の設立及び地域まちづくりビジョンの策定支援 【市民協働推進部市民活動交流センター】	まちづくり協議会未設置地区における早期設置支援や、まちづくり協議会設置地区における「地域まちづくりビジョン」の策定を支援する。 ※「まちづくり協議会」とは、自治会をはじめ、各種団体、NPO、企業など地域のまちづくりの担い手が一緒になって地域の課題解決を図るための協議体	～R6	設置団体数 46地区
			毎年	地域まちづくりビジョンを 7地区 で策定
43	市民活動交流センターの活用 【市民協働推進部市民活動交流センター】	市民活動交流センターにおいて、情報の集積・発信、実践の場の提供、市民活動の支援及び交流の促進などを実施する。	毎年	市民活動団体登録数 280団体以上

3-3_市民に分かりやすい情報の提供

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
44	インターネットを活用した広報の推進 【各課(市長公室広報広聴課、 行政部デジタル戦略課)】	必要な情報に、容易にアクセスできるように するため、市ホームページの見直しや広報 媒体の効果的活用等を推進する。	毎年	各取組(2つ)の目標の 達成
	— 最適な広報媒体の活用 【各課(市長公室広報広聴課)】	時代の変化に合わせて、SNS等を活用した 広報を実施する。	毎年	SNSでの評価数 (各SNS延べ)の 増加 (対前年比) ※H30:6,928件
	— 市ホームページのリニューアル 【市長公室広報広聴課・ 行政部デジタル戦略課】	市ホームページのコンテンツマネジメントシス テムを再構築するなど、だれもが利用しやす いホームページを目指す。	毎年	市ホームページのアクセス数の 増加 (対前年比) ※H30:12,505件

4-1_働き甲斐のある職場づくり

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
45	職員表彰(がんばる公務員表彰、飛び出す公務員表彰)による職場の活性化 【行政部人事課】	がんばる公務員表彰・飛び出す公務員表彰を推進することで、職員のモチベーションを向上させる。	毎年	飛び出す公務員の表彰件数の増加 (対H30比) ※H30:34件
46	風通しの良い職場環境の醸成 【行政部人事課、職員育成課】	研修等を実施することで、全庁的に、コミュニケーションのとりやすい雰囲気づくりを進めていくとともに、セクハラ、パワハラなどのハラスメント防止を推進する。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 75%以上
47	若手職員の発想を活かした政策形成の推進 【企画部総合政策課、行政部職員育成課】	若手職員の政策形成能力を向上させ、若手職員の発想の各種施策への反映を推進する。	毎年	各取組(2つ)の目標の 達成
—	若手職員の発想の各種施策への反映検討 【企画部総合政策課】	若手職員による、重点的に取り組むべき分野の事業等の検討・反映を推進する。	毎年	若手職員による提案の 実施
—	若手職員の政策形成能力の向上 【行政部職員育成課】	若手職員を中心とした研修の実施や外部研修への参加を促進することで、政策形成能力の向上を図る。	毎年	政策形成に資する研修の受講者数 25人以上
48	女性職員の活躍推進 【行政部人事課】	女性職員の管理職への積極的な登用や、女性が働きやすい職場環境の整備を推進する。	毎年	管理的地位にある職員に占める女性の割合 20%以上
49	ワーク・ライフ・マネジメントの推進 【行政部人事課】	クレド・ノートを活用した適切な業務管理や、男性職員も育児休業を取得しやすい職場環境の整備、テレワークの推進などを通し、「ワーク」と「ライフ」のマネジメントを推進することで、職場を活性化する。	毎年	ワーク・ライフ・マネジメントシートの 作成・活用
			～R6	男性職員の育児休業取得率 13%以上
50	目標管理制度・人事考課制度の効果的な運用 【行政部人事課】	考課項目の明確化、目標管理の手法を活用する業績考課を重点に置いた人事考課を引き続き実施し、職務に対する意欲向上を図り、その結果を、職員の能力開発、指導育成及び公正な任用に活用する。	毎年	人事考課制度の 適正な実施

4-2_効率的な組織体制の確立

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
51	組織・機構の見直し 【行政部人事課】	多様化する市民ニーズや社会情勢の変化に合わせ、組織・機構の見直しを検討する。	毎年	組織・機構の見直しの検討の 実施
52	多様な任用形態による職員の活用 【行政部人事課】	完了 多様化する市民ニーズに対応し、効率的かつ適正な運営を図るため、会計年度任用職員等の多様な任用形態を活用する。	R2	多様な任用形態の 活用
53	消防団組織体制の強化・団員の確保 【消防本部消防総務課】	R2 災害時における円滑な指揮命令システムを構築するため、消防団組織の統合を進めるとともに、地域実情に応じた基本団員定数の見直しを図る。	毎年	基本団員数（R2:91.5%） 定数に対する実員数の割合 R3: 91.5%以上 R4: 92.0%以上 R5: 92.5%以上 R6: 93.0%以上

4-3_職員定数・給与の適正化

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
54	職員定数の適正化 【行政部人事課】	業務に見合った職員配置等を実施し、組織規模を適正化する。	毎年	業務に見合った職員配置等を 実施
55	給与の適正化 【行政部人事課】	社会経済状況や国、他の地方公共団体、民間の給与水準を意識した給与制度の見直しを実施する。	毎年	人事院勧告及び労働関係法規等を踏まえた給与改定の 実施

4-4_内部統制の整備・運用

NO	取組名	取組内容	目指す姿	
			時期	内容
56	事務取扱マニュアルの適正な運用・定期的な見直し 【行政部内部統制推進課】	業務の手順を可視化し、組織内で共有する事務取扱マニュアルを適正に運用するとともに、内容の定期的な見直しを行い、実施状況について内部監査を行う。	毎年	内部監査において不備となった事項の是正率 100%
57	法令遵守・危機管理対応能力向上の推進 【行政部内部統制推進課】	財務に関する事務等を含めた内部統制の取組を実施するとともに、職員研修により、法令遵守・危機管理対応能力の向上を図る。	毎年	コンプライアンスを遵守した行動を取るよう努めている職員の割合の 増加 (対H30比) ※H30:93.8%
58	管理職研修等による組織マネジメントの強化 【行政部職員育成課】	組織マネジメントを取り入れた研修を多角的に実施するとともに、管理職マニュアルの浸透を図る。	毎年	研修ごとの受講者へのアンケートにおける「職場で活用できる」と回答した職員の割合 90%以上
59	技術職員の技術力向上 【工事検査室】	計画的な技術研修を実施し、技術職員の技術力向上を図る。	毎年	技術研修会（内部、外部）への参加人数 R2: 530人 、R3: 540人 、 R4: 555人 、R5: 580人 、 R6: 580人
60	災害応急対策の充実 【都市防災部都市防災政策課】	地震被害調査を踏まえ、災害応急対策マニュアルを見直すことや、防災訓練等の実施により、災害に万全の体制で臨む体制を確立する。	毎年	市民意識調査において「災害に対して安全なまちだと思ふ」と回答した人の割合 1%以上向上 (対前年比) ※H30:47.0%

※ 取組名に記載がある数字は追加年度

※ 既に完了している項目・取組は完了と記載

本市においては、持続可能なまちづくり、地方創生の実現に向け、市政運営に SDGs の考え方を取り入れ、推進しています。



このロゴマークは SDGs 未来都市推進のための岐阜市オリジナルロゴマークです。

岐阜市行財政改革プラン（実施計画）ver5.0



令和 6 年 3 月
発行 岐阜市
編集 岐阜市 財政部 行財政改革課
〒500-8701 岐阜市司町 4 0 番地 1
Tel 058-214-2069
E-mail gyokaku@city.gifu.gifu.jp